

平成 27 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 成果報告書（概要版）

実施機関名（国立大学法人 香川大学）

1. テーマ

学校現場における発達障害に関する専門的実践的な養成・研修プログラムの充実：大学院特別支援教育コーディネーター専修と特別支援教室「すばる」を基盤とした取組

2. 問題意識・提案理由

学校現場や地域においては、特別支援教育の推進が図られつつあるが、いくつもの課題も残されている。発達障害等の特別なニーズのある児童生徒への指導支援では、個別の指導計画を作成するだけでなく、環境を調整し、児童生徒の自発性を確保しつつ、指導教材を工夫して、継続的に支援を提供することが求められる。関係機関との連携や地域資源の活用も課題である。現状では、少ない研修の機会ですべて十分な情報を得られず、現場に十分に適用できていない状況がある。

そこで、これまでの本学の取組をもとに、①学校現場において、アセスメントから指導・支援、さらに評価・改善までをコーディネートできる人材の養成・研修を行う。②地域に密着した、情報共有、研修・事例検討、連携した指導支援のプロジェクトを推進する。③子供の発達過程に着目して継続的な支援が実施できる早期支援の連携体制を試行することとした。

3. 目的

本学大学院教育学研究科で取り組んできた特別支援教育コーディネーター養成カリキュラムを核として、教員養成では、発達障害の理解と支援に関する実用的な知識を広く学ばせ、中核的な教職員には専門的実践的な知識・技能を活用する力を育成することを目指した研修プログラムを提案する。

具体的には、特別支援教室「すばる」での教育相談、指導支援、現場研修で得られた実践的教育研究の成果を生かし、学校現場での教育課題への対応力を高めた育成プログラムの開発を目指す。学部段階の教員養成では、小中学校教員の養成カリキュラムとの連携を図り、多様な教育的ニーズのある児童生徒に対する共感的理解、学級づくり、保護者対応等の問題解決能力を高める。中核的な教職員への研修では、指導全体に関わる環境を調整して指導を実施し評価する実行改善能力、さらに児童生徒の自立に向けて教員ならびに関係機関との連携した支援を実現する調整相談能力を高める。

4. 主な取組内容

学部の教員養成では、小学校教員養成と、カリキュラムでの連携を進めて、より多くの学生が特別支援学校教諭免許を取得可能となる体制の整備を図った。1年次の「特別支援教育基礎論」、2年次の「発達障害児の教育と心理・生理」に加えて、3年次の教育実習後の「特別支援教育実践演習」で教職への意識を高めることに取り組んだ。さらに、教職に就いた卒業生からへのアンケートを行い、学部の教員養成のカリキュラムへのフィードバックを検討した。

中核的な教職員に対する研修プログラムでは、「発達障害指導実習Ⅰ・Ⅱ」の実施要項を改訂し、通級指導、発達障害児への学習支援の内容等の充実を図り、対象児の特性の分析・評価、個別の

指導計画の立案、実際の指導法について実習した。「心理検査法特論」「学習困難児への教科指導」等では、心理教育アセスメント、学習の基本的能力の指導の内容を見直して、より実践的なカリキュラムを検討した。成果のまとめとして「特別支援教育コーディネーター研修会」を開催した。

成果普及として、通級指導担当教員を主たる対象とする現職教員に向けた「特別支援教育・通級指導フォーラム」を開催した。坂出市での5歳児健診、三豊市の幼稚園教諭・保育士の合同研修で、早期支援に関わる幼稚園・保育所と小学校の連携した研修に取り組んだ。特別支援教室「すばる」での成果をもとに、県内外に広く公開するために、香川県教育委員会と連携し、「香川大学教育学部特別支援教育研究大会」を開催した。

5. 主な成果

学部の教員養成では、「発達障害児の教育と心理・生理」は、学校教育教員養成課程の学生に広く受講をすすめてきた結果、受講生が83名となった。授業評価の結果を踏まえて、より具体的、実践的な講義内容への見直しを図った。「特別支援教育実践演習」では、教育実習の振り返り、リフレクションを重視して取り組んだ。受講生には、特別支援教育に関するアンケート調査を実施した。卒業生からのアンケート結果を踏まえ、教員養成での特別支援教育のあり方に役立てる。

中核的な教職員に対する研修プログラムでは、改訂した指導実習の要項をもとに、特別支援教育コーディネーター専修は発達障害指導実習、すばるの内地留学生は個別学習指導で実際的な指導力を高めることができた。事後アンケートの結果を踏まえて、さらに実地指導のあり方を工夫する。田中ビネー知能検査Vの特別講義・検査実習を引き続き行った。学校現場でのニーズの高さが示された。「特別支援教育コーディネーター研修会」を平成28年3月に開催し、35名の参加があった。

成果普及として、「特別支援教育・通級指導フォーラム」を2回開催した（平成27年7月、平成27年11月）。算数学習障害について講演には29名、LD・ADHD等の心理的疑似体験プログラムには14名の参加者があった。坂出市、三豊市での取組には、大学教員や広域特別支援教育コーディネーターが協働して取り組んだ。「香川大学教育学部特別支援教育研究大会」を平成28年2月に開催し、特別講演、5つの分科会に県内外から243名の参加があった。

6. 今後の課題と対応

学部の教員養成では、平成27年度からの学部改革で、小中学校教員の養成と連携を深めることが進んでいる。副免許で特別支援学校の教員免許を取得する学生、特別支援教育の基礎的な科目を履修する学生等の様々な履修パターンへの対応を図る。3年次の「特別支援教育実践演習」、4年次の「教職実践演習」の中でも、特別な支援を要する児童生徒への対応を取り上げ、4カ年の教員養成段階を通じて、特別支援教育の知識と技能を深めるように計画する。

中核的な教職員に対する研修プログラムでは、平成28年度に高度教職実践専攻（教職大学院）が設置され、特別支援教育コーディネーターコースとなる。これまでの実績を生かした上で、通常の学級での特別支援教育に焦点を当てたカリキュラムを編成する。「心理検査の理論と実際」「教科学習でのつまずき・困難への指導」「特別支援教育コーディネーターの役割とリソースの活用」等の講義を設けて、それらと関連して、特別支援教室「すばる」をはじめ、現職派遣教員学生の置籍校等で、「特別支援教育指導実習」を行い、より実践的な指導力の向上に取り組む。特別支援教育機関、医療・療育機関での「探究実習（特別支援教育）」を行い、地域との連携、コーディネーター能力の向上を図るように計画する。

成果普及として、心理検査や指導支援方法に対する研修の意欲が高まっている。県内の通級指導のネットワークの在り方も含めて検討していく。早期支援について、5歳児健診の過去のデータ分析をまとめた。これらを踏まえて、現職教職員等を対象とした「特別支援教育・通級指導フォーラム」を継続して開催する。

7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人 香川大学

- (1) 担当部署 教育・学生支援室学務グループ サブリーダー 圖子 晴久
- (2) 所在地 〒760-8521 香川県高松市幸町1番1号
- (3) 電話番号 087-832-1145
- (4) FAX番号 087-832-1155
- (5) メールアドレス gakusomut@jim.ao.kagawa-u.ac.jp